

相談
無料
予約優先

くらしの問題

解決の糸口を 見つけに行こう!

当日は弁護士、保健師、社協相談員、信用生協相談員が悩みをお聞きします。

主催/消費者信用生活協同組合



青森県も
信用生協の取組に
期待しています
青森県知事 三村 申吾氏

こんな悩みで
お困りではありませんか?

困ったときはお互いさま。悩みは、ひとりで抱え込まず話すことで解決策は見つかるものです。

- | | |
|------------------------|---------|
| ①借金の返済 | ⑧労働問題 |
| ②税金や公共料金の
支払いが遅れている | ⑨依存症 |
| ③生活費が足りない | ⑩心の悩み |
| ④車や教育資金の工面 | ⑪交通事故問題 |
| ⑤遺産相続 | ⑫その他 |
| ⑥不動産売買 | |
| ⑦DV・離婚 | |

相談会開催日・会場・予約先

2019年9月28日(土)

開催時間は各会場とも午前10:00~午後4:00です。

青森会場

信用生協青森事務所
青森市安方1-3-5小田島ビル3階

予約先:信用生協青森事務所
☎0120-102-143



八戸会場

信用生協八戸事務所
八戸市大字八日町36第一ビルディング4階

予約先:信用生協八戸事務所
☎0120-102-084



弘前会場

弘前市総合学習センター
弘前市大字末広4丁目10-1

予約先:信用生協青森事務所
☎0120-102-143



Webで信用生協

信用生協

検索

<http://www.cfc-ss.coop/>

当日ご来場できない方は、お電話・インターネットでお問い合わせ下さい。



後援/青森県・青森市・八戸市・弘前市・青森県社会福祉協議会・東奥日報社・デーリー東北新聞社・陸奥新報社
青森テレビ・青森放送・青森朝日放送・エフエム青森

青森県・岩手県の 各自治体と協力して、 お金とくらしの悩みの解決に 取り組んでいます。

相談会以外の時もお話をうかがっています。お気軽に各事務所へ

信用生協ってどんなところ？

正式名称を「消費者信用生活協同組合」という生協法人です。1969年にくらしの再建のための資金貸付を主に行う生協として設立されました。お互いに支え合おうという精神のもと、相談や貸付事業を通じて、組合員の経済的向上を図ることを目的としています。青森県と岩手県の全域において事業を行っております。



どうしたら利用できるの？

青森県内、岩手県内にお住まいの方、もしくはお勤めの方であればどなたでも組合に加入することで、当生協のサービスを受けることができます。

相談は何度でも無料ですので、安心してご相談ください。電話やFAX、メールなどでの相談も受付しております。お気軽にご相談ください。

どれくらいの人たちが利用したの？
年間約3,000件の相談と貸付で多くの方を支援してきました。

アンケート の声より

相談は個室で行います。
プライバシーは守られますので、安心して相談ができます。

私たちは信用生協のおかげで助かりました。

●自治体が後援しているので安心できた…。
(20代女性)
今回の相談会は、市の広報を見て知りました。自治体が後援しているということで安心して相談をすることが出来ました。家計の状態について色々アドバイスいただけたので良かったです。

●専門家に無料で相談出来てありがたい…。
(60代男性)
市の回覧に入っていた相談会のチラシを見て初めて知りました。様々な悩みについて、専門家の方に無料で相談をすることができたので、大変ありがたく思っております。今後も相談会を続けてほしいです。

ローンのご案内

スイッチローン(自治体提携救済資金制度)

くらしの再建を目的とし各自治体と提携しているローンで、債務整理型と生活再建型の2種類あります。

債務整理型	生活再建型
債務整理に必要な資金としてご利用いただけます。	生活再建に必要な資金(生活資金、教育資金、車購入資金など)としてご利用いただけます。

●貸付条件にかかる表示

- 貸付利率
債務整理資金 年9.10%
生活再建資金 年8.625%
- 返済方式 元利均等返済方式
- 返済期間・回数
債務整理…最長10年以内(120回以内)
生活再建…最長6年(72回以内)
- 遅延損害金 年14.6%
- 担保 担保付債務の整理の場合は不動産に抵当権設定

7.連帯保証人 原則1名以上

- 主な返済例
(1)債務整理 150万円 5年(60回払い)の場合…毎月返済額31,210円(但し初回と最終回は若干異なります)
(2)生活再建 50万円 3年(36回払い)の場合…毎月返済額15,812円(但し初回と最終回は若干異なります)
※貸付申込みについては、審査の結果ご希望に添えない場合がございます。
※事業性資金は除きます。